

運用実績

基準価額

8,582円

前月末比

▲743円

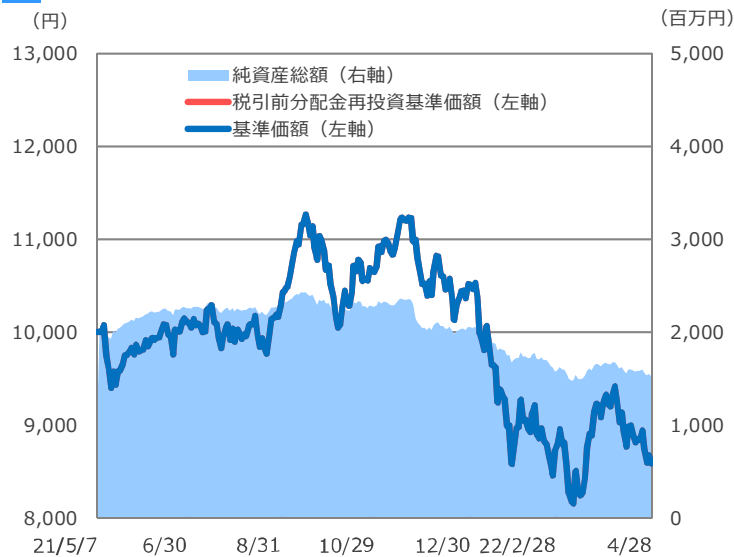
純資産総額

1,519百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用)	704	46.3%
SBI 中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF (適格機関投資家専用)	775	51.0%
現金等	40	2.6%

※組入比率は本ファンドの純資産に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-14.18%	-7.97%	-1.68%	-19.40%	-	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	-	-	-	-	設定来累計
決算日	2022/4/25	-	-	-	-	
分配金	0円	-	-	-	-	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

※以下は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社からの情報をもとに掲載しております。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



基準価額

前月末比

8,668円

▲747円

資産別構成比率

株式	93.6%
現金等	6.4%

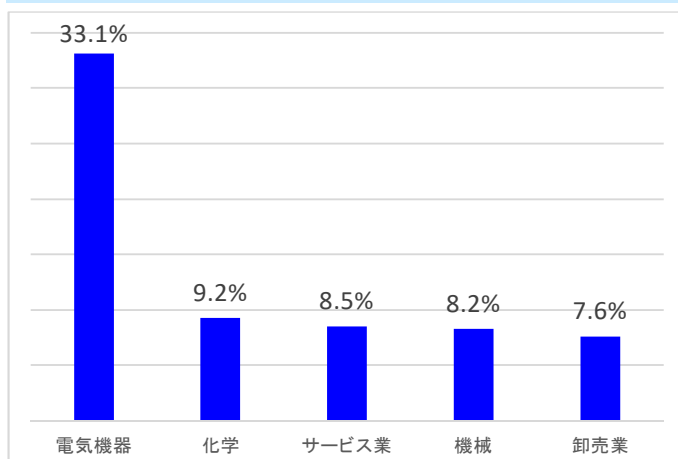
※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
-13.32%	-7.93%	-8.12%	-21.21%	-	-	-

業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入 上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 日立製作所	電気機器	10.6%
2 ソニーグループ	電気機器	10.5%
3 リクルートホールディングス	サービス業	8.5%
4 キーエンス	電気機器	6.1%
5 日本電産	電気機器	5.9%
組入銘柄数		20

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※以下は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社からの情報をもとに掲載しております。

当ファンドのパフォーマンスは前月末比▲7.93%の下落となり、参考指数の同▲2.40%の下落を5.53%下回りました。当月のプラス貢献銘柄は、テルモ、花王などでした。一方、マイナス影響銘柄は、メルカリ、ソニーグループなどでした。

当ファンドの中で年初より下落率が大きい銘柄に、メルカリがあります。オンラインマーケットプレイス（フリマアプリ）として知名度の高い同社は、盤石な国内メルカリ事業から生まれるキャッシュフローをメルペイや米国メルカリ事業などの成長投資にまわしていることから、連結損益計算書上は黒字・赤字を行ったり来たりする状況が続いています。しかし、当ファンドではこれをさほど問題視していません。メルカリの赤字は意図的なものであり、負け組企業の競争激化による売上単価引下げや、経費増加を余儀なくされるのとは全く意味合いが異なるからです。

同社は日本のオンラインフリマ業界でナンバーワンの地位を築いており、2023年6月期取扱流通取引総額は1兆円に達すると考えます。経営陣が中期的に掲げている同事業単独の営業利益率は40%です。これまでも四半期決算ベースですでに40%を超える数値（調整後営業利益率）を叩き出していること、および収益性の高い他社のインターネットビジネスでも4割近い営業利益率を実現している事例もあることに鑑みれば実現可能な水準と考えます。

加えて重要なのは、国内メルカリ事業はいまだ成長途上にあるということです。一点目の理由は、同社がまとめた「2021年版 日本の家庭に眠る“かくれ資産”調査」によると、フリマアプリに出品される家庭の「不用品」総額は国内で約44兆円（2018年比約7兆円増）あり、そのうち毎年の大掃除で捨てられるのは約5.8兆円に上ります。即ち、同社にとっては市場シェアに大きな拡大余地があり、かつ市場自体も拡大していることを意味します。二点目に、不用品の所持金額が大きいのは高齢者層であることも判明しています。メルカリの月間利用者数（MAU）は過去3年間で1,400万人から2,000万人超へ増加し、最近では60代以上のユーザーによる利用が増えています。三点目に、近年はオンライン中古品市場での売却可能額を前提として、新品の購入に踏み切る消費者が増えていることが挙げられます。以上のことから、国内メルカリ事業だけでも、まだまだ今後が楽しみな状況にあると考えます。

年初からの株価下落要因は世界的な金利上昇に対する警戒感から成長株が売られていることと、当月に発表された同社の2022年6月期第3四半期決算で流通取引総額の伸びが市場の期待値をやや下回ったことがあると推測されます。しかし、一時的な成長鈍化はあったとしても、オンラインフリマのリーダーとしてまだ市場拡大期にある同事業が、平均を上回る成長を続けるのは難しくないと考えます。

(日立製作所)

当社には昨年からの投資を開始し、現在当ファンドの最大保有銘柄となっています。

当月発表された2022年3月期通期実績は増収増益となり、会社側予想も上回る堅調な内容でした。当期利益5,834億円は同社過去最高益です。外部環境の不透明感にも拘わらず、直近の第4四半期も底堅く推移したうえ、将来の業績を左右する受注残も各部門で着実に積みあがっています。ROEも14.8%と、当ファンドが中長期で注目しているルマダ事業の本格貢献はまだこれからという段階にも拘わらず、すでに日本企業平均を大きく上回っています。

今回、同社は中期経営計画もあわせて発表しました。当ファンドでは今回の計画内容について、同社がこれまで続いた事業再編のステージから、成長ステージによいよ入ったことが明確に伝わる内容だと実感しています。そして現在の割安な同社株価水準を鑑みると、利益成長を通じた株主還元策コミットメントにも高い評価ができます。

(キーエンス)

2022年3月期通期実績は連結売上が前期比4割増、営業利益は同5割増という圧巻の内容でした。当期利益は3,000億円を突破し過去最高更新、世界金融危機前2008年3月期のピーク利益から約5倍に拡大、これは換算すると年率12%成長です。同社株は昨年記録した上場来高値から3割程度下落していますが、同社株に対するPERがこのまま一定で推移すると仮定すれば、これまで通りの利益成長が続くことで約2年半で株価は下落分をとりもどせる計算になります。2008年以降、同社の海外売上は大幅に拡大し、真のグローバル優良企業となったと考えます。しかし、経営陣によるとまだ海外開拓余地がたくさん残されているとのこと。同社の海外顧客1社あたりの売上規模が国内顧客に比べて低水準にあること、海外展開の歴史が長い他の日系グローバル企業に比べて同社海外売上比率は6割弱に留まることなどを考えると妥当な見解であると思われます。そして成熟市場とみられがちな国内売上においても過去10年以上にわたって年率5%成長が継続している点も忘れてはなりません。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額は、設定日（2021年5月7日）を10,000として指数化しています。

基準価額

8,642円

前月末比

▲347円

資産別構成比率

株式	97.2%
現金等	2.8%

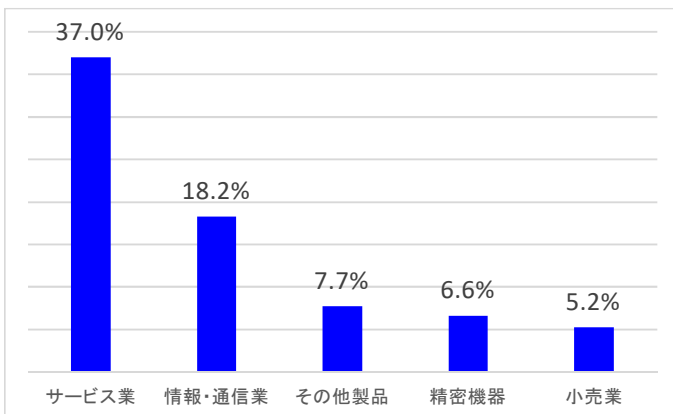
※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
-13.58%	-3.86%	2.27%	-17.88%	-	-	-

業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入 上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 エスプール	サービス業	3.5%
2 エムアップホールディングス	情報・通信業	3.5%
3 メンバーズ	サービス業	3.4%
4 SHIFT	情報・通信業	3.4%
5 ジャパンマテリアル	サービス業	3.2%
組入銘柄数		57

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

(運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは前月末比▲3.86%の下落となりました。

国内株式市場は、①FRB(米連邦準備制度理事会)による積極的な金融引き締め策、②中国での新型コロナ感染拡大を受けた主要都市のロックダウンとそれに伴うサプライチェーン混乱への警戒感が投資家心理を冷やし軟調な展開を余儀なくされました。

月前半はFRB高官から量的引き締め策(QT)に関する発言が相次いだことに加え、6日に公表された4月のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨で積極的な利上げ及び5月にQTを開始することが望ましいとの見方が示されたことを受け、米長期金利が上昇。米株市場では、金利上昇局面で軟調となりやすいハイバリュエーション株を中心に売り圧力が掛かり、その流れが日本株市場にも波及しました。また、前月下旬頃から新型コロナの感染拡大を受けて実施されている中国上海市での事実上のロックダウンが延長され、中国景気への不安とサプライチェーンの混乱への警戒感が高まったことも、日本株の押し下げ要因になったものと考えられます。月中旬頃からは、3月の米消費者物価指数が市場予想を下回った(インフレ高進懸念がやや後退した)ことで戻りを試す場面も見られましたが、その後もFRB高官からは金融引き締めに積極的な発言が続き上値の重さが見られました。そして、月下旬には中国上海市の新型コロナ新規感染者数が高止まりする中、北京市の朝陽区の一部が封鎖されたこと等をきっかけに、北京市でもロックダウンが実施されるのではないかと警戒感が意識され、株式市場はリスクオフの展開となりました。

その結果、当月の指数の動きは日経平均株価▲3.5%、TOPIX▲2.4%、日経ジャスダック平均株価▲0.3%、東証マザーズ指数▲12.1%となりました。業種別では、水産農林や電力ガス、食料品、医薬品といったディフェンシブ性を有する業種が上昇した一方で、海運や電気機器、非鉄金属といった景気敏感業種が大幅安となりました。

* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

(今後の見通し)

最近“値上げ”がメディアを賑わせています。原油や金属など素材市況の上昇に加え、3月以降の急速な円安により輸入品の購入価格が総じて上昇していることが背景にあります。ただ、これまで日本企業はコスト増を自助努力で吸収しようとする意識が強く、多くは価格転嫁について及び腰でしたが、近年は海外企業のように価格転嫁を躊躇わない企業も増えており、過去と異なる様相を呈している印象です。

ただ、株式投資家の目線で考えると、コスト増を吸収できるほど十分な価格転嫁ができてきているのかどうか、しっかりと分析する必要があります。価格転嫁の度合いは、その企業の価格交渉力、ひいては商製品・サービスの競争力次第で変わってくるためです。顧客にとって真に不可欠なものならば、価格転嫁をしても受け入れられる可能性が高い一方で、そうでなければ単なる便乗値上げと受け取られ、顧客を失いかねません。また、新たな価値を付加したうえで値上げする、競合他社からシェアを奪うために敢えて価格を上げないなど、企業の選択は多種多様です。したがって各社の置かれた状況を把握し、今回のコスト増加局面を乗り切る力があるのか、成長の好機に変える力があるのか、見極めていくことが重要でしょう。4月下旬から3月期決算企業の通期決算発表が本格化して参りますが、その後の個別面談も含めて引き続き丹念に調査・分析を行い、企業の成長力を判断していきます。

(組入銘柄のご紹介) ～シグマックス・ホールディングス(6088)～

コンサルティングサービスで成長を続けている「シグマックス・ホールディングス」をご紹介します。通常のコンサルティング会社は、企業の問題解決のために相談を受けて、それに対する指導・企画・提案といったサービスを提供しますが、同社は顧客の事業運営にさらに踏み込んだ形で提供していることが特色で、コンサルティングの内容を顧客に根付かせ、成果を最大化することに注力しています。2008年の創業以来、自らを“変革実現のシェルパ(ヒマラヤ登山の案内人)”と位置付け、最後までやり切ることを重要視してきたスタンスが顧客に支持されています。実際、重要指標として開示している「プロジェクト満足度(NSI)」は、過去3年間、常に90ポイント以上(満点は100ポイント)で推移しています。

創業者が「日本IBM」出身ということもあって、ITに対する造詣は深く、昨今のわが国企業の多くがDX(デジタルトランスフォーメーション:デジタルを中心に据えたビジネスモデルへの展開や効率化の推進)を進める環境下で活躍の場は広がっています。一方で、同社の強みはそれに留まらず、“困ったことがあれば頼める”という間口の広さにもあります。社内には事業戦略立案、業務変革、デジタル技術、新規事業開発など、多様な領域のプロ人材が在籍しています。さらに、社内システムで個々のコンサルタントのスキル(技能)、今まで関わった業務、現在の仕事の状況などがデータベース化されており、顧客の課題に合わせて軌道的に組み合わせる最適な人財を充てることができます。

最近では、東急電鉄株式会社と協業し、「田園都市線沿線を活性化するまちづくりプロジェクト」への参画を発表しています。関わる多くの企業を束ねる役割を期待されており、まさに幅広い知見を有するからこそ可能な案件と言えるでしょう。今後も独自の立ち位置を活かしながら顧客の悩みを一緒になって解決していくことで成長を目指しています。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
 - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
 - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

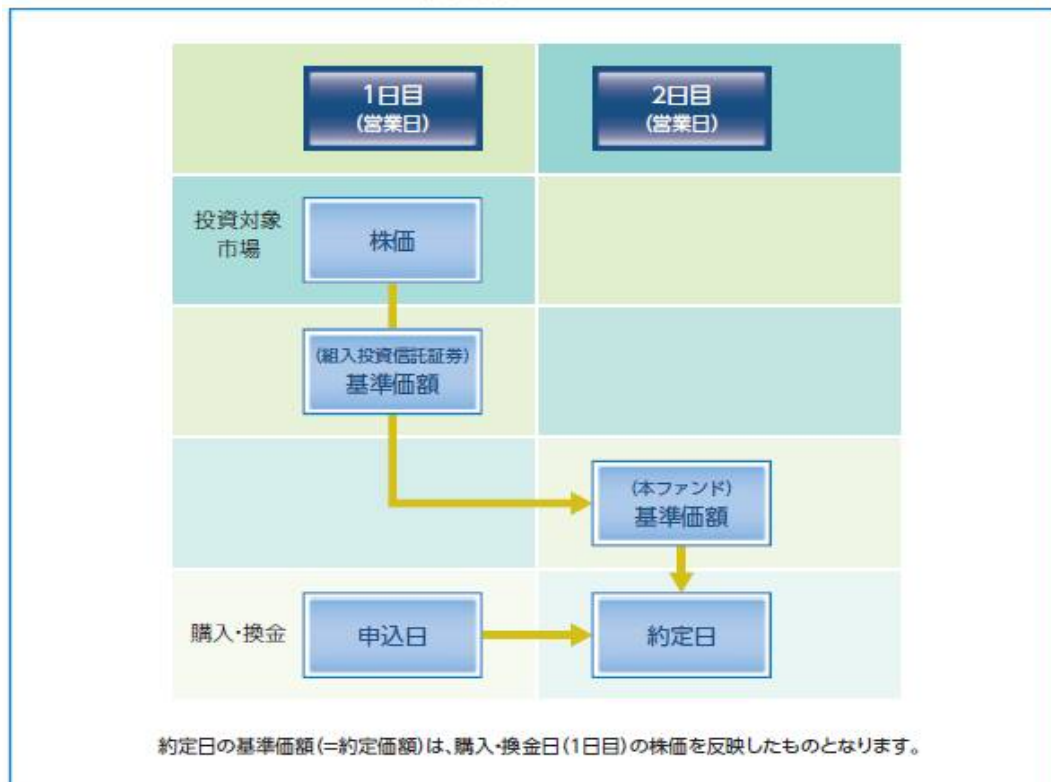
リスクの管理体制

- ・委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。
- ・流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込みとします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となることがあります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬） ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
実質的な負担*	年1.496%（税込）程度

* ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

その他の費用及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社

SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社

三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）

販売会社

※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。